

No.
225

2023
NEW YEAR

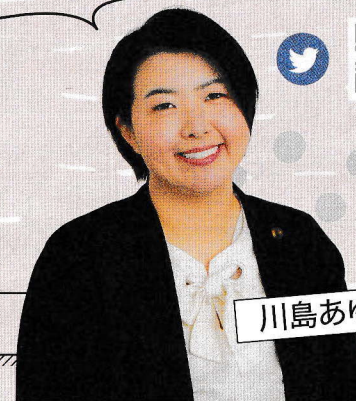
JCP Ashiya City council report

日本共産党

芦屋市議団 news

2023年も
市政に全力で!

HP



川島あゆみ

2023年 新年号 発行 ● 日本共産党芦屋市議会議員団
住所: 〒659-8501 芦屋市精進町7番6号 電話: 0797-38-2047 (FAX兼) Eメール: a-jcp@helen.ocn.ne.jp

安心して子育てができる芦屋に ～子どもの医療費無料化に前進を～



AYUMI KAWASHIMA

Profile

- 1984年生まれ(38歳) 石川県出身
- 三重大学大学院修了(工学修士)
- 芦屋市役所で建築技術職として勤務
- 2019年より芦屋市議会議員/現在1期目
- 建設公営企業常任委員会委員長

芦屋市では現在、子どもの医療費は中学3年生まで無料です。しかし、ゼロ歳児を除いて所得制限(保護者1人につき概ね700～800万円が目安)があります。そのため、**市内の約4割の子ども達は、制度が利用できていません。**12月議会の一般質問では、主に次の2点を市当局に求めました。

01 所得制限の廃止

経済的に困窮している家庭の「受診控え」を防ぐことが目的であるため、所得制限が必要というのが市当局の言い分です。しかし、所得制限から外れる世帯＝経済的に余裕があるとは言いきれませ

ん。住宅取得や教育費など、子育て世帯の負担は大きいのです。何より、「**親の所得に関係なく、どの子ども社会で育てよう**」という考えが必要です。

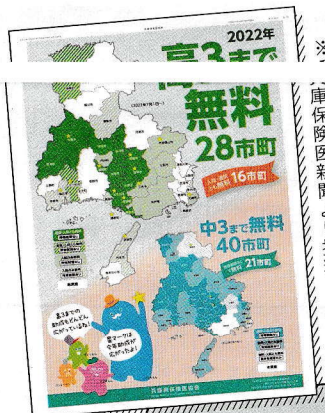
無料に!
所得制限なしで
18歳まで

02 高校3年生までの制度拡充

	中学卒業まで	高校卒業まで
芦屋市	通院、入院: 無料 (所得制限あり)	通院、入院: 助成なし
神戸市	通院: 一医療機関につき 400円を上限に負担 (月2回まで、3回目は無料) 入院: 無料	通院: 助成なし 入院: 無料
尼崎市	通院: 所得に応じて無料 ～800円を負担 (月2回まで) 入院: 無料	通院: 助成なし 入院: 無料

神戸市や尼崎市では、高校卒業までの段階的な医療費助成を進めています(図参照)。また、東京都も次年度から高校卒業までの制度拡充をスタートさせます。高校生は、自分で身体の異変を感じた時に自ら行動できる年齢です。歯科治療や視力など、一生の健康につながることに健康指導を受けやすくなります。**市当局も、高校卒業までの拡充については研究していくという旨の答弁をしました。**

今期最後の一般質問で、制度拡充に少しでも道すじをつけられたことは大きな成果だと感じています。



※ 兵庫県医療新聞より抜粋



name: 川島あゆみ

TEL / 070(5037)9134

E-mail / kawashima.ayumi.san.1453@gmail.com

物価
高騰へ

芦屋市が
独自の対策



12月議会の議案(補正予算)で、芦屋市独自の施策が提出され可決しました。物価(燃料)高騰対策としては課題を残すものの、生活・事業支援の一助となるとの判断から、日本共産党として賛成しています。



◆ 児童手当を受け取る家庭の児童一人につき3万円を支給

◆ 省エネ家電を購入した個人・事業者に助成 (合計金額が5～10万円未満で1万円、10万円以上で2万円)
※12月15日以降に兵庫県内に所在する店舗・事業所から購入した方へ1回限り助成。

◆ 芦屋市内の病院、診療所、調剤薬局に負担軽減のための支援金を支給

◆ 燃油価格高騰の影響を受ける芦屋市内の公共交通事業者(バス、タクシー)に支援金を支給

市政
報告会

Date / 1月25日(水) 14時00分～

Place / 市民センター403室

12月議会のご報告です。お気軽におこしください。

相談
なんでも

Date / 1月30日(月) 18時～20時

Place / 市民センター208室

濱本由弁護士が同席します。
できれば議員に電話でご予約を(当日受付は19時まで)

JR芦屋駅 南地区 再開発

12月19日に調査特別委員会が開催されました。この間、事業が2年ほど遅れているため、物価高騰の影響を受け、事業費が若干上がっています。

また、管理処分計画(※)において、過去の駅北の再開発事業のように、①土地の持ち分が少ないことによって出て行かざるを得ない地権者がいないか②地区内に賃貸でお住まい・お商売をされている方の生活が継続できるのかを質し、①今回の駅南再開発ではないこと②地区内で生活再建できるように配慮されていることが確認できました。なお、地区の周辺の店舗等の営業継続にも配慮を求めています。(かわしま)

※地区内の権利者で譲受け等を希望される方が、再開発ビルのどの部分を所有したり、借りたりするかを定める計画。



委員会資料はコチラ



応募の中から
小・中学生の
投票により
決定しました！



Kumiko
Hirose

指定ごみ袋のデザインが決定

芦屋市の指定ごみ袋制度が、2023年4月から6か月間の移行期間を経て、10月より本格実施がスタートします。指定ごみ袋(半透明、CO₂削減効果のある素材)によって、資源ごみの分別や地球温暖化対策となるほか、ごみに対する意識向上によってごみの減量化につなげることを目的としています。

日本共産党は、地球環境を守るためにもプラスチックごみの分別を急ぐ必要があると考えています。今後もごみについてご意見をお寄せください。(ひろせ)



期末手当を
この社会情勢で
上げますか？

12月議会では、市長ら特別職と議員の期末手当を引き上げる議案が提出されました。委員会審査では反対多数でしたが、自民・公明および「あしやしみのこえ」が本会議の場で賛成し、賛成多数で可決しました(別表の通り)。

日本共産党は、市職員(正規・非正規含む)の給与水準を上げることには賛成です。しかし、いまの社会情勢の中で、議員とは給与体系の異なる

議員等の期末手当引き上げ議案への
各議員の態度

反対8	賛成9
共産3 大原(維新) ^{※1} 山口 寺前	自民4 ^{※2} 公明3 長谷 たかおか

議員等の期末手当を引き上げることについては市民の理解が得られないと考えます。去年の3月議会で議員報酬を5%削減するための議案を全会一致で可決したことからも逆行しています。(かわしま)

中島、青山

(しみのこえ)^{※3}

※1: 浅海議員(維新)は欠席 (敬称略)
※2: 松木議員(自民)は議長のため裁決に加わらず
※3: 中村議員(しみのこえ)は棄権

市民へ説明ができる 「使い道」に

政務活動費(※)のあり方について議会内で検討しました。議論の中で、**2022年5月末に辞職した元議員が、辞職の数日前にICレコーダーやプリンタインク等の備品を購入し政務活動費を充てていたことが分かり、改めてルールの見直しの必要性を感じました。**

なお、私たちの会派では、市民に対して公用か私用かの証明ができない支出(一例: ガソリン代や電話料金、インターネット接続料)については政務活動費を充てないなど、現行マニュアルよりもさらに用途を厳しく制限しています。(かわしま)

※議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として交付される費用(7万円/月)。未使用分は返還する。

各会派等の
「使い道」はコチラ



Ayumi
Kawashima

憲法連載
第3回

憲法の視点から見る「行政デジタル化」

いま行政のデジタル化(DX)が国の主導で推し進められています。憲法25条(文化的生存権保障)の視点で見れば、地方行政のデジタル化は、地方自治体が目的とする「住民の福祉の増進」(地方自治法第2条)に役立つことが大前提です。

しかし、**現実におすすめされているデジタル化は、地方自治体のもつ個人情報や企業などが「利活用」できるようにするために、これまでの保護レベルを大きく後退させるなど、国民のプライバシー権侵害につながる危険性が大きくなっています。**EU諸国のような自己情報コントロール権も確立していません。

また、情報システムの「標準化」に沿うように地方の独自施策(※)に大きな制約が加えられようとしています。地方自治(憲法第8章)をないがしろにしています。

個人情報管理の国による「一元化」は、中国のような「監視社会」につながりかねず、国民の思想・信条の自由(憲法19条)も脅かされかねません。

憲法9条に反する軍拡が進められようとしている今だからこそ、憲法の視点から行政のあり方を問い直していくことが求められています。(ひらの)

※たとえば、各種施策における所得制限の緩和、対象の拡大など



Sadao
Hirano

